

社長の退職金準備を始めませんか？

主な退職金積み立て手段

小規模企業共済

国の機関である中小機構が運営する小規模企業共済制度。

- ◆掛け金は全額所得控除
- ◆加入後20年未満で解約すると元本割れする
- ◆掛け金を減額すると減額分は運用されない

法人保険

通増定期保険、長期平準定期保険など

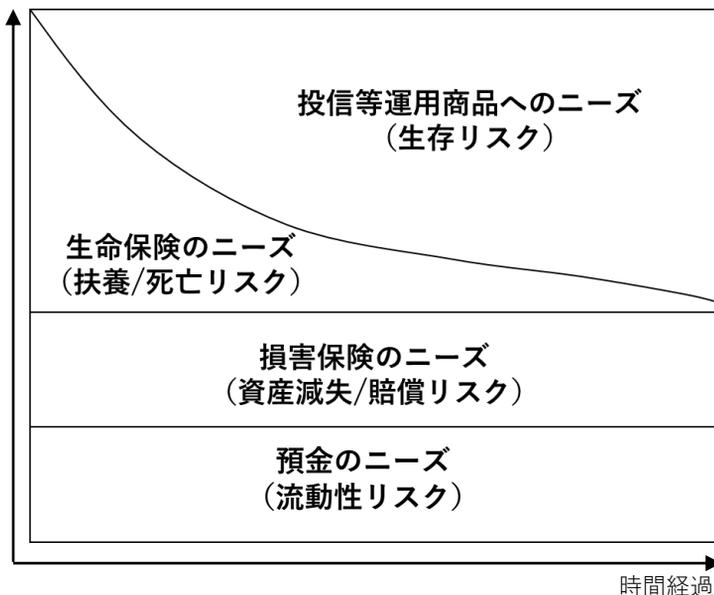
- ◆保険料の損金算入割合減少
2019年10月の国税庁の通達の改正により、損金算入ルール変更
→ピーク時返戻率が高いほど損金算入割合減少
例：ピーク時返戻率105%で最初の10年間5.5%、10年後～ピーク時26.5%（※1）

- ◆解約と退職のタイミングの調整必要

（※1）保険の教科書「法人保険の損金算入ルールをわかりやすく解説します」1.4.ピーク時返戻率85%超の場合

生存リスクにも備えた準備が必要

金融商品の
ニーズ
(リスク)



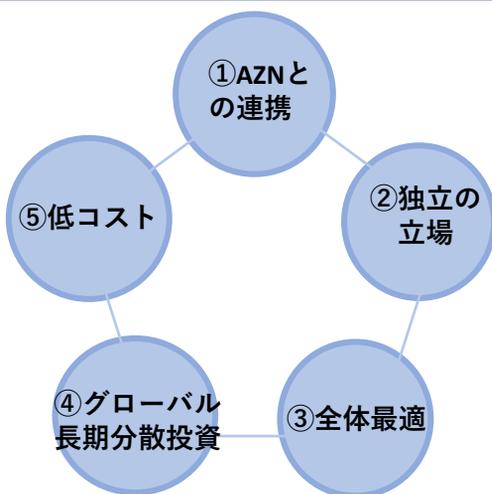
- ◆長生きリスクは高まっている
日本人の平均寿命（2019年）
男性 81.41歳
女性 87.45歳（※2）

- ◆時間軸の変化とともに、生涯にわたる資金繰りリスクから、身を守るために最適な金融商品の組み合わせを保持する事が、個人のリスク管理として重要

 Aoyama Financial Service 株式会社 青山フィナンシャルサービス
Aoyama Financial Service Company, Limited

〒107-0052 東京都港区赤坂8-4-14
青山タワープレイス3階
株式会社青山フィナンシャルサービス
TEL: 03-6439-5810
FAX: 03-6439-5818
mail: afs-jimukyoku@aoyama-fs.co.jp

（※2）日本経済新聞2020年7月31日「平均寿命更新、女性87.5歳 男性81.41歳」



- ① 青山財産ネットワークスグループの一員として、次々世代まで100年先を見据え、お客様の長期的な資産形成に併走します。
- ② 金融機関に属さない独立した立場から、お客様の視点でご提案を行います。
- ③ 長期的・俯瞰的な「全体最適」の視点に立ち、お客様ごとに異なる最適なポートフォリオを診断し提案します。
- ④ 米国トップクラスの投資信託運用会社であるディメンショナル社の実績ある運用により、長期で着実な成果を目指します。
- ⑤ 買付時手数料をなくし、保有期間コストを低く抑え、お客様の利益を重視し長期投資に適した金融商品を提供します。

金融商品取引法等に基づく表示

商号等：株式会社青山フィナンシャルサービス

金融商品仲介業者 登録番号：関東財務局長（金仲）第939号

当社は所属金融商品取引業者の代理権は有しておりません。当社は金融商品仲介業に関してお客様から直接金銭や有価証券のお預かりをすることはありません。弊社が掲げる所属金融商品取引業者は以下の通りです。お客様が支払う金額または手数料などは金融商品取引業者によって異なる場合があります。

〔所属金融商品取引業者〕

楽天証券株式会社 登録番号：関東財務局長（金商）第195号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

商品等へご投資には、各商品毎に所定の手数料等をご負担いただく場合があります。各商品等には価格の変動などによる損失を生じるおそれがあります。商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

【資料の実績データに関して】

資料内のデータは過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

【配布資料について】

本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものです。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。本資料は、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製または販売などを行うことは固く禁じます。